

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <https://shinpo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田口 茂樹 TEL 052-776-2231
 半期報告書提出予定日 2025年2月10日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|-----|---------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年6月期中間期 | 4,042 | 7.3 | 622 | 7.8 | 629 | 7.6 | 380 | 1.2 |
| 2024年6月期中間期 | 3,767 | 14.9 | 577 | 10.8 | 584 | 9.7 | 375 | 4.4 |

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 364百万円 (△16.1%) 2024年6月期中間期 434百万円 (14.6%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年6月期中間期 | 67.72 | — |
| 2024年6月期中間期 | 66.39 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年6月期中間期 | 8,194 | 6,701 | 81.8 |
| 2024年6月期 | 8,295 | 6,786 | 81.8 |

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 6,701百万円 2024年6月期 6,786百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年6月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 |
| 2025年6月期 | — | 0.00 | | | |
| 2025年6月期（予想） | | | — | 40.00 | 40.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,500 | 4.0 | 1,200 | 18.2 | 1,212 | 18.5 | 816 | 23.4 | 144.17 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年6月期中間期 | 6,140,850株 | 2024年6月期 | 6,140,850株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年6月期中間期 | 640,198株 | 2024年6月期 | 475,298株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 2025年6月期中間期 | 5,616,262株 | 2024年6月期中間期 | 5,659,802株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| 中間連結損益計算書 | 6 |
| 中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 9 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、インバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復基調となりました。

一方で長期化するロシア・ウクライナ情勢や緊迫する中東情勢、円安の進行に伴うエネルギー価格・原材料価格の高騰、中国経済の持ち直しの遅れなど先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの国内における主要マーケットである焼肉業界におきましては、インバウンド需要の増大による追い風はあるものの、円安と物価高による輸入牛肉や野菜などの仕入価格や光熱費などの高騰、人手不足による人件費の上昇が経営を直撃しており依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、国内におきましては核となる無煙ロースターの販売に加え、継続して内装工事や空調工事などの付帯工事につきましても積極的に営業展開を行ってまいりました。製品販売につきましても厳しい焼肉業界の経営状況を受け前年同期比で減収となりましたが、内装工事や空調工事などの付帯工事について積極的な営業展開を行った結果、受注が好調に推移しその他内装工事売上が前年同期比で増益となりました。

また、既存店を中心とするダクト清掃やアミ洗浄サービスなどのアフターサービスにつきましても、『ワンストップサービス』として繁盛店に対し積極的に営業展開を行い、特にアミ洗浄サービスの受注が好調に推移しました。

下半期に対する施策としましては、厳しい経営状況が続くお客様への感謝として「GO!GO!感謝祭」と銘打ち、無煙ロースターの入替等のキャンペーンを実施することで2025年6月期通期連結業績予想の達成に向けて邁進してまいります。

海外マーケットにおきましては、主要顧客となる飲食業界は、経済の低迷が続く中国市場において消費が伸び悩んでいるものの、それ以外の地域、特に台湾や香港、アメリカにおける需要は堅調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、2025年6月期から2029年6月期を対象とする中期経営計画で掲げた重点戦略ポイントである海外マーケット攻略目標達成に向け、需要が堅調な台湾や香港、アメリカに加え、フィリピンやカナダ、タイなどに対しても積極的に営業展開を行い製品売上が堅調に推移しました。一方で景気の低迷が続く中国市場におきましては高級店よりも大衆店の出店傾向が強く、大衆店向けの製品販売を強化するなど中国子会社を通じて積極的な営業展開を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,042百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は622百万円(前年同期比7.8%増)、経常利益は629百万円(前年同期比7.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は380百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し8,194百万円となりました。主な要因は、名古屋アミ洗浄工場の建設に伴う建設仮勘定の計上などによりその他有形固定資産の増加594百万円などがあつたものの、現金及び預金が531百万円減少、仕掛品が120百万円減少、原材料及び貯蔵品が79百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し1,492百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加21百万円、退職給付に係る負債の増加8百万円などがあつたものの、1年内返済予定の長期借入金金が30百万円減少、その他流動負債が19百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し6,701百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益380百万円の計上などがあつたものの、剰余金の配当226百万円、自己株式の取得222百万円などがあつたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し2,494百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は536百万円の増加(前年同期は398百万円の増加)となりました。これは法人税等の支払176百万円などがあつたものの、税金等調整前中間純利益578百万円の計上、減価償却費56百万円の計上などがあつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は763百万円の減少(前年同期は393百万円の増加)となりました。これは定期預金の払戻による収入160百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出564百万円、定期預金の預入による支出342百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は485百万円の減少(前年同期は237百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払226百万円、自己株式の取得による支出223百万円、長期借入金の返済による支出30百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月2日の「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2024年6月30日) | 当中間連結会計期間 (2024年12月31日) |
|-------------|-------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,333,217 | 2,801,479 |
| 受取手形及び売掛金 | 663,197 | 759,222 |
| 電子記録債権 | 71,938 | 91,214 |
| 商品及び製品 | 66,248 | 57,618 |
| 仕掛品 | 184,692 | 63,971 |
| 原材料及び貯蔵品 | 458,970 | 379,013 |
| その他 | 43,078 | 24,459 |
| 貸倒引当金 | △68 | △184 |
| 流動資産合計 | 4,821,274 | 4,176,796 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,091,346 | 1,064,671 |
| 土地 | 1,482,891 | 1,482,891 |
| その他(純額) | 342,021 | 936,572 |
| 有形固定資産合計 | 2,916,260 | 3,484,135 |
| 無形固定資産 | 4,079 | 3,063 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 442,811 | 424,336 |
| その他 | 116,202 | 111,732 |
| 貸倒引当金 | △5,099 | △5,383 |
| 投資その他の資産合計 | 553,914 | 530,684 |
| 固定資産合計 | 3,474,254 | 4,017,883 |
| 資産合計 | 8,295,528 | 8,194,679 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2024年6月30日) | 当中間連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 91,862 | 89,718 |
| 短期借入金 | 20,000 | 20,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,000 | 20,000 |
| 未払法人税等 | 189,953 | 211,052 |
| 役員賞与引当金 | 14,830 | 9,000 |
| その他 | 830,420 | 810,679 |
| 流動負債合計 | 1,197,066 | 1,160,450 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 54,817 | 58,075 |
| 退職給付に係る負債 | 162,285 | 170,758 |
| その他 | 94,455 | 103,501 |
| 固定負債合計 | 311,558 | 332,335 |
| 負債合計 | 1,508,624 | 1,492,786 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 639,307 | 639,307 |
| 資本剰余金 | 600,587 | 600,587 |
| 利益剰余金 | 5,413,218 | 5,566,905 |
| 自己株式 | △186,225 | △409,005 |
| 株主資本合計 | 6,466,887 | 6,397,794 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 270,649 | 257,140 |
| 為替換算調整勘定 | 49,366 | 46,959 |
| その他の包括利益累計額合計 | 320,016 | 304,099 |
| 純資産合計 | 6,786,904 | 6,701,893 |
| 負債純資産合計 | 8,295,528 | 8,194,679 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,767,029 | 4,042,786 |
| 売上原価 | 2,402,486 | 2,612,112 |
| 売上総利益 | 1,364,543 | 1,430,673 |
| 販売費及び一般管理費 | 787,102 | 807,945 |
| 営業利益 | 577,440 | 622,728 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 58 | 118 |
| 受取配当金 | 3,057 | 3,545 |
| 受取賃貸料 | 3,290 | 3,104 |
| 補助金収入 | 1,674 | — |
| その他 | 2,194 | 2,224 |
| 営業外収益合計 | 10,275 | 8,993 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 129 | 165 |
| 不動産賃貸費用 | 1,555 | 1,694 |
| 為替差損 | 1,049 | 66 |
| その他 | 10 | 399 |
| 営業外費用合計 | 2,744 | 2,325 |
| 経常利益 | 584,971 | 629,395 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 50 |
| 特別利益合計 | — | 50 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14,794 | 2,490 |
| 解体撤去費用 | — | 19,900 |
| リコール関連損失 | — | 28,976 |
| 特別損失合計 | 14,794 | 51,367 |
| 税金等調整前中間純利益 | 570,177 | 578,078 |
| 法人税等 | 194,425 | 197,769 |
| 中間純利益 | 375,752 | 380,308 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 375,752 | 380,308 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 中間純利益 | 375,752 | 380,308 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,148 | △13,509 |
| 為替換算調整勘定 | 8,539 | △2,407 |
| その他の包括利益合計 | 58,688 | △15,917 |
| 中間包括利益 | 434,440 | 364,391 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 434,440 | 364,391 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | — | — |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 570,177 | 578,078 |
| 減価償却費 | 61,992 | 56,844 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 256 | 400 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △3,350 | △5,830 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 2,078 | 3,258 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △793 | 8,473 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,115 | △3,664 |
| 支払利息 | 129 | 165 |
| 固定資産除却損 | 14,794 | 2,490 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △57,125 | △115,397 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 26,369 | 207,930 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 26,553 | △1,783 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △89,849 | 35,603 |
| その他 | 71,345 | △57,523 |
| 小計 | 619,461 | 709,044 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,115 | 3,755 |
| 利息の支払額 | △129 | △165 |
| 法人税等の支払額 | △224,363 | △176,144 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 398,084 | 536,490 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △150,952 | △342,880 |
| 定期預金の払戻による収入 | 571,622 | 160,541 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △29,341 | △564,354 |
| その他 | 2,192 | △16,989 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 393,520 | △763,682 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 120,000 | 120,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △120,000 | △120,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △30,000 | △30,000 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △223,219 |
| リース債務の返済による支出 | △10,104 | △6,114 |
| 配当金の支払額 | △197,648 | △226,193 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △237,753 | △485,526 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,785 | △1,357 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 556,637 | △714,076 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,211,889 | 3,208,555 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,768,527 | 2,494,479 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。